

# 施策別取組方針調書

基本目標		4 時代に合った地域の中で、安心な暮らしを守るまちづくり					外部評価に対する考え方	今後の取組方針
平成29年度の評価と課題								
施策名	KPI指標名	平成29年度KPI値結果	平成29年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、平成31年度に実施すべき取組		
(1) 彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成	立地適正化計画の策定	策定	策定	○	(内部) ・計画の確実な実施について、第3者を含めた場での進行管理が必要です。  (外部) ・住宅用地が不足していると思われます。	(内部) ・彦根市都市再生協議会において進行管理を実施します。  (外部) ・市街地の周辺の市街化調整区域の見直しを検討してはどうでしょうか。	・今後、彦根市の人口は減少し、より一層高齢化が進んでいきます。人口減少が続くと、商業施設の撤退や公共交通の機能低下を招き、自家用車に頼ることになります。高齢者には自家用車の運転をすることが難しくなり、日常生活に支障を来すこととなります。 ・そのため彦根市ではコンパクト+ネットワークの都市づくりとして、JR4駅を中心に都市機能を誘導し、その周りに居住誘導区域を設けた「立地適正化計画」を策定したものであり、市街化区域を拡大することは困難ですが、当計画に基づいた施策を進めていきます。	・居住や都市機能を一定の区域に誘導して、市機能の維持を図り、持続可能な都市の実現を目指します。あわせて、歩いて暮らせるまちづくりを推進し、高齢者の健康増進やまちの魅力の向上にもつなげていきます。
	地域公共交通網形成計画の策定	—	実施	×	(内部) ・バスの運転手不足により、計画を変更せざるを得なくなりました。  (外部) ・民間のバス運転手の給与水準が低く、人手不足が続いていると思われます。	(内部) ・計画の変更と、地域公共交通再編実施計画の策定を行います。  (外部) ・行政が公共交通機関の維持に対して、どの程度関わっていくのか、検討していく必要があるのではないのでしょうか。 ・路線バスの運転手不足、バスの代替としてのデマンドタクシーの活用など、将来に向け取組を進められてはどうでしょうか。	・今までは、バスの運転手の確保について、交通事業者が当然行うものと考えておりましたが、行政としてできることはないか、検討の必要性を感じています。 ・路線バスを廃止するエリアについては、交通空白地域をつくらないために、愛のリタクシーを延伸します。	・交通政策基本法の自治体の責務、公共交通事業者が地方では採算がとれない現実を踏まえ、公共交通機関の維持における行政の役割について議論してまいります。 ・バスの運転手不足により、路線バスのうち著しく乗車密度の低い旭森線全線と河瀬線の一部区間(南彦根駅・河瀬駅間)を廃止し、代替えとして愛のリタクシーを延伸する方向で、地域公共交通再編実施計画の策定を進めており、平成31年4月1日から実施いたします。
(2) 空き家等住まい対策の推進	空き家等対策計画の策定	策定	策定	○	(内部) ・策定した計画に基づき、空き家等への対策に寄与する具体的な施策を進める必要があります。  (外部)	(内部) ・空き家の利活用に寄与する彦根市空き家バンクの運営や空き家バンク登録者が利用できる融資制度の周知をはじめ、国、県等の補助金等の財源を確保しながら各種施策に取り組めます。  (外部) ・移住者に対して空き家バンクをPRする必要があるのではないのでしょうか。	・空き家等の利活用を図るうえで、移住希望者への空き家バンクのPRは必須であると考えており、すでにホームページの公開やSNSでの情報発信を開始しております。また、滋賀県の「移住ポータルサイト 滋賀ぐらし」にて、彦根市空き家バンクの紹介、および、ホームページへのリンクをさせていただいております。	・今後は、移住・定住を所管する部局等との連携をさらに推進し、移住・定住に関するイベント開催時にパンフレットの配布をするなど、より広く移住希望者に空き家バンクの周知が図れるよう取組んでいきたいと考えております。
	「住もうよ！ひこね」リフォーム事業助成金の移住・新婚・子育て・三世同居要件での助成件数(件)	207	145	○	(内部) ・現在の高水準の維持が課題です。  (外部)	(内部) ・制度の効果的な周知を行います。  (外部)		・本市の財政状況やこれまで利用者からいただいているアンケートの意見、社会経済状況の変化等を勘案し、制度の内容等について、移住・定住を所管する部局等と連携しながら検討してまいります。

# 施策別取組方針調書

基本目標		4 時代に合った地域の中で、安心な暮らしを守るまちづくり					外部評価に対する考え方	今後の取組方針
平成29年度の評価と課題								
施策名	KPI指標名	平成29年度KPI値結果	平成29年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、平成31年度に実施すべき取組		
(3) 公共施設マネジメントの確立による持続可能な施設整備・運営管理	施設類型毎の個別計画の策定割合(%)	36.1	38.9	×	(内部) ・公共建築物の必要性の検証に時間を要するため、施設によっては単年度での計画策定が難しいものもあります。	(内部) ・個別施設計画については、市のまちづくりのあり方を左右するものであるため、施設の老朽化度合い、利用状況、運営方法、コスト情報、受益者負担などの分析による今後のあり方を検証することは大切なことであると考えております。よって、その施設に合った検証方法を選択し、できる限り早期に策定できるよう努めます。		・平成29年度は目標を達成できなかったものの、個別施設計画については、各施設の特性に合わせ、施設の老朽化度合い、利用状況、運営方法、コスト情報、受益者負担などの分析による今後のあり方の検証を行い、できる限り早期に策定できるよう努めます。
					(外部)	(外部)		
	公共建築物の総延床面積の削減率(%)	0.76	0.42	○	(内部) ・施設の廃止については、利用者の理解を得ることが大切であるため、公共建築物の必要性の検証によるアカウンタビリティの向上が求められると見られます。	(内部) ・施設の老朽化度合い、利用状況、運営方法、コスト情報、受益者負担などの分析を行い、今後のあり方を検証した上で、パブリックコメント等を通じて個別施設計画を取りまとめ、総量の適正化を図ります。		・平成29年度で平成31年度までの目標値は達成したものの、新市民体育センター等、大型施設の建築が予定されていることから、今後も施設類型毎の個別計画の策定を一層進め、公共建築物の計画的な更新、統廃合、長寿命化に取り組んでまいります。
					(外部)	(外部)		
(4) 安全・安心な暮らしの確保	自主防災組織率(%)	73.3	75.3	×	(内部) ・防災への意識や「共助」に対する意識が低く感じられます。 ・自主防災組織に対する理解不足があると感じられます。	(内部) ・広報紙や防災講習会等を通じて防災意識の醸成および「共助」の重要性を説明していきます。 ・自主防災組織未設置の自治会等に対する周知啓発を行います。 ・自主防災組織結成に必要な規約作成などの支援やフォローの実施、補助制度の周知を行います。		・近年、全国各所で地震や風水害等による災害が発生しておりますが、地域の共助(自主防災組織)により人的被害が抑えられたという事例が多数あります。市としても公助による取組は継続はしていくものの、限界があるということを理解いただきつつ、様々な機会をとらえ、自助および大きな地域力となる自主防災組織の必要性・重要性について継続的に周知啓発を行ってまいりたいと考えています。
					(外部)	(外部) ・組織率の向上のために今後も地道な努力を継続する必要があるのではないのでしょうか。		
	彦根市内犯罪率(件)～人口1万人当たりの刑法犯認知件数～	71.6	110.0	○	(内部) ・今後においても地域での連帯活動によって犯罪を抑止するため、各地域での様々な安全活動を推進します。	(内部) ・各種防犯講習会や教室の開催支援、防犯情報の発信、青色パトロール車によるパトロールの実施などを実施します。		・引き続き、防犯パトロールの実施や防犯灯・防犯カメラの設置等、地域安全活動を推進するとともに、各種防犯講習会などの開催を支援し、振り込め詐欺等の特殊詐欺の被害防止活動を推進します。
					(外部)	(外部)		
(5) 湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進	湖東定住自立圏1市4町の人口(人)	156,153	154,833	○	(内部) ・圏域内の1市4町で取組んでいる湖東定住自立圏の各施策は、近隣市町が連携することによって、広域で生活機能等を確保することで成果を上げています。	(内部) ・湖東定住自立圏共生ビジョンに記載する各取組を引き続き推進し、地域連携による経済・生活圏の形成を図ります。 ・また、各取組の結果を踏まえてビジョンを見直すことで、魅力ある地域となるよう、圏域全体の活性化を図ります。		・湖東定住自立圏の具体的な取組については、共生ビジョンに示しており、外部委員を含めた共生ビジョン懇談会での意見交換を経て、毎年度内容の更新を行っています。 ・今後も、共生ビジョンに設定したKPIの達成状況を評価し、PDCAサイクルによる進捗管理を行うことで、より効果的な事業の実施となるよう努めてまいります。
					(外部)	(外部)		